

道 東 自 動 車 道
狩勝第二トンネル西工事

特 記 仕 様 書

令和6年12月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

帯広工事事務所

目 次

1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限.....	1
4. 配置技術者に関する事項.....	2
5. 工事用地等に関する事項.....	2
6. 自工区外盛土場に関する事項.....	3
7. 関連施設その他との関係.....	3
8. 工事用電力に関する事項.....	4
9. 工事用水に関する事項.....	5
10. 作業日及び作業期間に関する事項.....	5
11. 週休2日推進工事.....	7
12. カーボンニュートラル試行工事.....	8
13. 関連工事に関する事項.....	9
14. 工事費構成内訳書に関する事項.....	10
15. 工程表及び履行報告に関する事項.....	10
16. 工事用道路に関する事項.....	11
17. 工事用材料に関する事項.....	12
18. 残存物件の処理に関する事項.....	14
19. 保安に関する事項.....	14
20. 環境保全に関する事項.....	18
21. 再生資源及び建設副産物に関する事項.....	19
22. 補完検査に関する事項.....	21
23. 部分使用に関する事項.....	23
24. 現場環境改善に関する事項.....	23
25. 道路構造物点検の実施.....	24
26. 三者協議会に関する事項.....	24
27. 工事変更等検討会の設置.....	25
28. 工事細部に関する事項.....	25
29. 割掛対象表の項目に示す工事の内容.....	45
30. 補足事項.....	46

様式－１	・ ・ ・ ・ ・	不動産貸付申請書
様式－２	・ ・ ・ ・ ・	取得報告書
様式－３	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書
様式－４	・ ・ ・ ・ ・	工程表
様式－５	・ ・ ・ ・ ・	工事工程報告
様式－６	・ ・ ・ ・ ・	残存物件調書
様式－７	・ ・ ・ ・ ・	再生資材供給可能量の照会について
様式－８	・ ・ ・ ・ ・	再生資材使用計画書
様式－９	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費計画書の提出について
様式－１０	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－１０（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書の変更について
様式－１３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	材料調達実績報告書の提出について
様式－１５	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１６	・ ・ ・ ・ ・	創意工夫・社会性等に関する実施状況
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）

1. 工事概要

1-1 工事名 道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事

1-2 道路名

道東自動車道

1-3 工事箇所

自) 北海道空知郡南富良野町字落合 (STA. 1072+40)

(北緯 43 度 3 分 35 秒, 東経 142 度 42 分 51 秒)

至) 北海道空知郡南富良野町字落合 (STA. 1088+80)

(北緯 43 度 4 分 1 秒, 東経 142 度 43 分 52 秒)

1-4 工事延長

総延長	約 1,640 m	
施工延長	約 1,640 m	
土工延長	約 390 m	
橋梁延長	約 270 m	串内橋
トンネル延長	約 1,250 m	狩勝第二トンネル

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の 1-3 工事箇所及び 1-4 工事延長の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号）第 12 条第 1 項の規定に基づく説明先及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づく報告先

(17) 特記仕様書 30-5-2 の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

・ 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1－25－1	安全対策	安全教育の提出先
19－4－3	交通安全要員計画	交通安全要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4－1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任（監理）技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4－2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成21年度以降に元請として完成及び引渡し完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書4－1（1）に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

（工事経験）

- ・ NATM工法により施工したトンネル工事

4－3 監理技術者の専任義務の緩和について

- 4－3－1 共通仕様書1－7－3（4）5）に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

（対象範囲）

占冠ICから十勝清水ICを通過する市町村（占冠村、南富良野町、新得町及び清水町）

- 4－3－2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- 4－3－3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して共通仕様書1－7－3（4）8）で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5－1 特別に定める日

契約書第16条第1項の「特別に定める日」は下表のとおりであり、受注者は工事に着手して

はならない。

測点	場所	面積	期間
STA. 1073+17～1076+83	南富良野町落合地区	約 3 万㎡	令和 7 年 8 月まで

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場

6-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、「土運搬経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	盛土可能量	摘要
①	トマム団体線ずり置場	南富良野町字落合	約 80,000 ㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネルずり ・捨土掘削 ・構造物掘削土 ・基礎杭掘削土 ・工事期間中

6-1-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
①	道東自動車道 トマム I C 工事 道東自動車道 トマム地区附帯工工事 道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	未定 田村建設（株） 大成建設（株）	トマム団体線ずり置場

6-1-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

6-1-4 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 に示す自工区外盛土場の補償費は、無償とする。

6-1-5 盛土場の変更

盛土場について、盛土箇所を変更する必要がある場合には、監督員の指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1023+00 付近	道道夕張新得線	北海道	
STA. 1033+50 付近	村道上トマム団体線	占冠村	

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1033+50 付近	村道（道道 136 号夕張新得～村道上トマム団体線）	占冠村	
STA. 1073+00 付近	林道	林野庁	
STA. 1074+50 付近	町道串内 1 号線	南富良野町	
STA. 1074+50 付近	道道夕張新得線	北海道	

(2) 河川・水路関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1074+7.5 付近	普通河川ルウオマンソラプチ川	南富良野町	

(3) 電力・通信施設関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1072+48 付近～ STA. 1075+19 付近	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	橋梁地覆埋設 橋梁添架 路肩部埋設
STA. 1076+32 付近～ STA. 1088+80 付近	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設及び添架

(4) 水道関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1073+00 付近	串内牧場水道管	串内牧場	

上記(3)項に記載の施設について、移設等を工事に追加する場合があります、これらの費用については別途受注者と監督員とで協議して定めるものとする。受注者の都合で移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、これらの場合事前に移設計画書を監督員宛に提出し、承諾を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 工事用電力に関する事項

8-1 関係官公署への申請

受注者は、本工事に使用する工事用電力及びフリッカ対策装置については、あらかじめ計画書を監督員に提出し、その確認を得て、北海道電力ネットワーク(株)と需給契約を締結し、関係官公署への申請手続き等を行わなければならない。

8-2 受電地点及び予定契約電力

本工事に使用される電力容量、供給関係については、北海道電力ネットワーク(株)と概略について

協議済みである。なお、発注者と北海道電力ネットワーク㈱との打合せによる受電地点及び予定契約電力は、「位置図」及び下表のとおりとする。

受電位置	受電開始可能時期	予定契約電力	摘要
南富良野町字落合	令和 7 年 11 月	約 480kW	北海道電力ネットワーク㈱

8-3 施設の保守管理

本工事に使用する電力設備、現場内配電線等の施設、保安管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。これらに要するすべての費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、受電のために要する電力会社への工事負担金については、発注者が負担するものとする。

8-4 施設の設置・撤去

電力設備の設置、維持管理及び撤去にあたっては、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて行わなければならない。

8-5 電気主任技術者の選定

法令に定める自家用電気工作物に該当する施設の維持・補修にあたっては、電気主任技術者を選任し、監督員に届け出るとともに、保守規程を制定し適切な運用を行うものとする。

9. 工事用水に関する事項

本工事で使用する工事用水については、ルウオマンソラプチ川を使用するものとする。取水設備の設置、維持管理及び撤去等に要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

また、水量が不足する場合は別途監督員と協議するものとする。

10. 作業日及び作業期間に関する事項

10-1 冬期休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、11月16日から翌年4月30日までの期間は冬期休止期間として、本特記仕様書 10-2 に示す以外の現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬期休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬期休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬期休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

10-2 冬期休止期間における作業

下表に示す作業については冬期休止期間に作業を行うものとし、受注者は施工に先立ち冬期

施工に関する施工計画書を監督員に提出するものとする。この作業に係る作業環境養生費は関連する単価表の項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

また、本特記仕様書 1 1 - 3 に示す余裕期間内に受注者の準備が整い工事に着手する場合は、冬期休止期間中の現場の作業を追加する場合がある。なお、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

工事箇所	工事内容	摘要
狩勝第二トンネル	トンネル工事関連作業	冬期休止期間中
串内橋 P3 橋脚	下部工関連作業	冬季休止期間中

1 0 - 3 夜間作業

トンネル作業及び通行止めに伴う作業については、共通仕様書 1 - 1 3 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、一般道路を経由して場外搬出等を行う作業を行ってはならない。

1 0 - 4 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。

なお、受注者の責によらない理由により予定日数が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(1) 通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止実施工事
道東自動車道	占冠 I C ~ 十勝清水 I C	毎年 春 (5 月 ~ 6 月 頃) ・ 秋 (9 月 ~ 10 月 頃) 22 : 00 ~ 翌 5 : 00 (作業時間が 23 : 00 ~ 翌 4 : 00)	5 日間	供用路線トンネル 計測工 C の設置・撤去 避難連絡坑防護工

1 0 - 5 作業時間

関係機関との協議等により、監督員が作業時間の指定を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 0 - 6 河川内工事における施工禁止時期

普通河川ルウオマンソラプチ川内の施工において、下記期間中は施工しないものとする。

構造物名	期間	備考
串内橋 P 3 橋脚	各年 4 月 ~ 7 月 間	

施工禁止期間が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 1. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

1 1 - 1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 共通仕様書1-1-3「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - 2) 共通仕様書1-3-5「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間
 - 4) 本特記仕様書10.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する、工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 1 - 2 履行確認（週休2日の確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 1 - 3 工期

本工事は、共通仕様書1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者は工事の始期を任意

に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後（まで）

1 1 - 4 週休2日工事に要する費用

1 1 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書1 1 - 2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1 - 3 3 - 1「新単価」の規定によるものとし、東日本高速道路㈱等の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1 1 - 4 - 2 支払い

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 2. カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評価において加点評価を行うものとする。

1 2 - 1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の（1）～（6）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

（1）本工事で行う取り組み

（2）次のいずれかを行う取り組み

- ・工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
- ・工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
- ・二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み

（3）発注者が費用を計上していない取り組み

- (4)他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (5)対象工事において、実施が確認できる取り組み
- (6)工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

1 2 - 2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- (1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-15）を監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

1 2 - 3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意工夫・社会性等に関する実施状況（様式-16）により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-16によるものとする。

1 3. 関連工事に関する事項

1 3 - 1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路㈱帯広工事事務所で行う安全対策会議及び東日本高速道路㈱帯広管理事務所で行う規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
帯広管内 道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクスコ・メンテナンス北海道
施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道
施設保全管理業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道・ ネクスコ東日本エンジニアリング㈱

管理施設保全業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
道東自動車道 帯広管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年4月12日～令和8年3月2日	東日本高速道路(株)	前田道路(株)
道東自動車道 トマム地区附帯工工事	工事区間の重複	令和6年1月24日～令和8年1月12日	東日本高速道路(株)	田村建設(株)
道東自動車道 トマムIC工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	工事区間の重複	令和6年1月19日～令和10年12月22日	東日本高速道路(株)	大成建設(株)
道東自動車道 狩勝第二トンネル東工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 串内橋(鋼上部工)工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 トマム南富良野地区下部工工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定

13-2 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止めにおける作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

14. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3(別添)のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

15. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表(様式-4)の記入方法は次のとおりとし、工事工程報告(様式-5)と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 に規定する工程表

- 1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	道路掘削、客土掘削、捨土掘削、盛土工
のり面工	種散布工、種吹付工、のり面保護網工
橋梁工	構造物掘削、基礎材、基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋、構造物裏込め工
トンネル工	トンネル掘削、吹付けコンクリート工、ロックボルト工、鋼アーチ支保工、ずり処理工、インバート埋戻し工、計測工B、計測工C、覆工防水工、裏面排水工、路盤排水工、汚濁水処理工、フリッカ設備工、切羽監視員、道路掘削、客土掘削、捨土掘削、構造物掘削、継目工、コンクリート、型わく、鉄筋、構造物裏込め工、注入式長尺鋼管先受工、避難連絡坑防護工、鉄網工
工事用道路工	捨土掘削、盛土工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

16. 工事用道路に関する事項

16-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「土運搬経路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	坑口工事用道路	4m	約 100m	砂利	無償	—	当該工事	新設
②	道道 136 号夕張新得線	4m	約 2640m	砂利	無償	—	—	既設
③	道道 136 号夕張新得	8m	約 1440m	舗装	無償	—	—	既設

	線							
④	道道 136 号夕張新得線	8m	約 4400m	舗装	無償	—	—	既設
⑤	村道上トマム団体線	4m	約 560m	舗装	無償	—	—	既設
⑥	村道（道道 136 号夕張新得線～村道上トマム団体線）	4m	約 910m	砂利	無償	—	—	既設
⑦	道道 136 号夕張新得線	8m	約 560m	舗装	無償	—	—	既設
⑧	町道串内 1 号線	4m	約 200m	砂利	無償	—	—	既設
⑨	林道	4m	約 360m	砂利	無償	—	—	既設

1 6 - 2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 6 - 1 に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	共同使用する工事名	受注者
②、③、④、⑦	道東自動車道 トマム地区附帯工工事	田村建設（株）
⑤、⑥、⑦	道東自動車道 トマム I C 工事	未定
②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨	道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	大成建設（株）
①、②、③、④、⑧、⑨	道東自動車道 串内橋（鋼上部工）工事	未定
⑤、⑥	道東自動車道 トマム南富良野地区下部工工事	未定

1 6 - 3 工事用道路の維持・補修

土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、監督員が泥落とし装置の配置の追加・変更の指示をした場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

名称	数量	設置場所	設置期間
泥落とし装置（乾式） （全輪）	1	トマム団体線ずり置場出入口口	設置場所における土運搬及び資機材搬入等の期間中

1 7. 工事用材料に関する事項

1 7 - 1 盛土材等

（１）盛土工 盛土工 A 1、A 2 及び構造物裏込め工 裏込め工 A 1 に使用する材料は、共通仕

様書 2-7-2 「材料」及び下表に示す規定に適合する材料とする。

項目	材料の品質		
	盛土工 盛土工 A 1	盛土工 盛土工 A 2	構造物裏込め工 裏込め工 A 1
最大寸法 (mm)	100 以下	150 以下	150 以下
凍結融解後の C B R	10 以上	5 以上	10 以上
粒度	切込碎石	75um ふるい通過重量が 4. 75mm 通過重量の 15%以下	
	切込砂利	75um ふるい通過重量が 4. 75mm 通過重量の 9%以下	

また、上表に加え盛土工 盛土工 A 1、A 2 及び構造物裏込め工 裏込め工 A 1 に使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験(試験法 112)」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(2) インバート埋戻し工に使用する材料は、共通仕様書 2-7-2 「材料」及び下表に示す規定に適合する材料とする。

項目	材料の品質	備考
最大寸法(mm)	100 以下	
凍結融解後の CBR	10 以上	
スレーキング率	50%以下	

また、上表に加えインバート埋戻し工に使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験(試験法 112)」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(3) 受注者は上記(1)～(2)の施工に先立ち、現場発生材が本特記仕様書 17-1 の関係各項に示された試験を行った結果、同項目の規定に適合する場合、受注者は監督員の指示に従いその材料を使用するものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

17-2 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5 表 4-14」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6 表 4-15」に示す硬化コンクリートの各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時(基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時)には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験

を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

17-3 レディーミクストコンクリート（中流動覆工コンクリート）

コンクリート施工管理要領「4-3 表4-9」に示すアルカリ骨材反応、トンネル施工管理要領「5-4 表-14」に示す中流動覆工コンクリートの日常管理試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「4-3 表4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料等の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その資料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートに用いる混和材の品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

18. 残存物件の処理に関する事項

18-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
高密度ポリエチレン管	P (P o - B) ϕ 0. 6 0	m	12	発注者に引渡し	率計上
立入防止柵	S 4 (1) (A) B	m	203	引渡し箇所は 工事施工箇所	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含む（売却予定のものを除く）ものとし別途支払いは行わないものとする。

18-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書18-1で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

19. 保安に関する事項

19-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

19-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行者の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 3 交通保安要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 8 - 8 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。

1 9 - 4 工事に使用する機械

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 9 - 5 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーン又は、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあっては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 9 - 6 安全管理の強化

1 9 - 6 - 1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 9 - 6 - 2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 9 - 6 - 3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 9 - 6 - 4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 9 - 7 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導

を徹底すること。

1 9 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。なお、冬期休止期間並びに日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 9 - 9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

1) 重大事故リスク

定義	項目	内容
定義①	第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材、・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊・道路等の陥没 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生、及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合の費用等は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

19-10 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

19-10-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

19-10-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- 1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- 2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- 3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

19-10-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに

従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

19-11 保安に関する費用

(1) 19-4、5、6、7、8、9、10に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(2) 受注者は、本特記仕様書28-8の表に示す以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20. 環境保全に関する事項

20-1 井戸等の枯渇対策

工事箇所周辺には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中に受注者はこれらの物件を発見した場合には直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

20-2 自然林の保全

河川区域内及び事業用地内の施工箇所の自然林については、工事によってむやみに伐採しないよう仮設計画等の施工計画段階で十分な検討を行い、周辺環境の保全に努めなければならない。

また、工事の施工に支障となる立木がある場合は、監督員に報告しその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

20-3 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行及び発破による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

20-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う通行止め内作業にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

20-5 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民や家畜へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

20-6 汚濁水処理

(1) 道路掘削等により生ずる汚濁水については、沈砂池を設置するものとし、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとする。なお、工事中の湧水及び濁水状況等

により薬剤による強制沈殿等の特別な対策等が必要であると認められ、監督員がその指示をした場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

(2) 工事中の土砂が河川へ流出しないよう土砂流出防止措置を講じるものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

(3) 河川水質の特別な対策等の必要が生じ監督員がその実施を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

20-7 騒音及び振動の防止

(1) 受注者は、本坑掘削に伴う騒音対策として、狩勝第二トンネル西坑口部付近に防音設備（防音扉）を設置するものとし、防音設備の計画書及び施工方法について記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。この防音設備の設置に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

(2) 上記の対策を講じたにもかかわらず、工事中に著しい騒音等の発生により防音設備の変更及び追加等の特別な対策が必要であると監督員が認めた場合は、これに要する費用について監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

20-8 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書に定める観測、対策工等に要する費用以外は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

21. 再生資源及び建設副産物に関する事項

21-1 再生資源利用計画書等の様式について

共通仕様書 1-28-2 「再生資源、建設副産物及び特定建設資材」(1) 及び (2) に示す再生資源利用計画書等の様式は共通仕様書の規定にかかわらず建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）によるものとし、COBRIS登録に要する費用は受注者の負担とする。

ただし、やむを得ない事由によりCOBRISの使用ができないと監督員が認めた場合は、国土交通省のリサイクルホームページの建設リサイクル報告様式によることができるものとする。

21-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	吹付設備基礎 場所打ち杭	約 350 t	中間処分場または最終処分場へ 搬出（有償）
	鏡吹付けコンクリート	—	
	用排水構造物	—	率計上

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
アスファルト・コンクリート塊	打換工施工箇所	—	率計上
建設汚泥	濁水処理施設	117m ³	本線盛土場

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	(株) 吉岡	南 富良野町字幾寅 2608-1	受入時間：8:00～17:00 日曜日不可(土曜日、祝日可) 50cm 程度まで受入可
アスファルト・コンクリート塊	大心技研工業(株)	清水町字清水第5線52-1	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2,4土曜日受入不可 50cm 程度まで受入可

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

- (3) 鏡吹付けコンクリート、アスファルト・コンクリート塊は数量が未確定なため、その費用については監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。
- (4) トンネル掘削等により生ずる濁水を処理した後の汚泥については、関連法令等に従い適切に処理するとともに、処理に先立ち成分分析試験を行いその結果を監督員へ報告するものとする。なお、成分分析試験に伴うこれらに要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。また、成分分析試験の結果、基準値を超えた場合は、その処理に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1 - 3 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（(平成12年5月31日 法律第104号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、下表の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「1.1 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した下表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかな事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

1) 分別解体の方法

の 工 程 ご と の 作 業 内 容	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

②のり面工	のり面工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
③用・排水工	用・排水工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
④溝渠工	溝渠工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑤トンネル工	トンネル工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥雑工	雑工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	(株) 吉岡	南富良野町字幾寅 2608-1	受入時間：8:00～17:00 日曜日不可(土曜日、祝日可) 50cm程度まで受入可
アスファルト・ コンクリート塊	大心技研工業 (株)	清水町字清水第5線 52-1	受入時間：8:00～16:30 日曜日、第2,4土曜日受入不可 50cm程度まで受入可

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

2 1 - 4 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2. 補完検査に関する事項

2 2 - 1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

2 2 - 2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅ

ん功検査の場合にあつては共通仕様書 1-45-2 (1) 及び (2)、一部しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書 1-46-2 (1) 及び (2) の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

2.2-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

2.2-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

2.2-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

2.2-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

2.2-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2 に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

2.2-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4 に規定する検査を行うものとする。

2 3. 部分使用に関する事項

2 3 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
避難連絡坑防護工（供用路線トンネル内）	令和 8 年 10 月中旬	一般の用に供するため
計測工（供用路線トンネル内）	令和 8 年 6 月中旬	一般の用に供するため
串内橋下部工	令和 9 年 4 月下旬	別途工事の施工のため
狩勝第二トンネル坑内	令和 10 年 11 月下旬	別途工事の施工のため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

（1）部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

（2）検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

（3）検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

（4）検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2 4. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設備を含む） 現場宿舍の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地方連携	工法説明図

2 5. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）」（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2 5－1 点検の対象

共通仕様書 1－1 7－3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第 1 編 第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、トンネル構造物、土工構造物とする。

2 5－2 点検方法

点検は、点検要領 第 2 編 第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 5－3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第 4 編 第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 5－4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 6. 三者協議会に関する事項

2 6－1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）狩勝第二トンネルの設計に関すること

（2）串内橋下部工の構造物掘削及び下部工設計に関すること

2 6－2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1 に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 6－3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成

果を得るための取組みを行うものとする。

26-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

27. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断当を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

28. 工事細部に関する事項

28-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

【光通信ケーブル等損傷事故防止の対策】

28-2 土工

28-2-1 道路掘削、客土掘削、捨土掘削

(1) 定義

道路掘削、客土掘削、捨土掘削の単価表の項目の種別及び作業内容は、共通仕様書2-6-1「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
道路掘削 土砂A	1) 本線及び工事用道路における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土箇所（路体及び築堤盛土部）への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
客土掘削 土砂A	1) トマム団体線ずり置場での掘削、積込み、坑門工の埋戻し部への土砂の運搬、敷均し、締め固め 2) 含水量の調節
捨土掘削 土砂A	1) 本線及び工事用道路（構築・撤去時）における土砂の掘削、積込み 2) トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し及び掘削箇所での仮置き（土のう製作用）
捨土掘削 土砂(表土)A	1) 本線における土砂（表土）の掘削、積込み 2) トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し

捨土掘削	1) 本線における軟岩の掘削、積込み
軟岩 A	2) トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し

※1 道路掘削 土砂 A 及び捨土掘削 土砂 A の積算上の土質区分は「土砂 A」「土砂 B」「土砂 F」相当、客土掘削 土砂 A の積算上の土質区分は「土砂 B」相当、捨土掘削 軟岩 A の積算上の土質区分は「軟岩 C」相当、捨土掘削 土砂（表土）A の積算上の土質区分は「土砂 E」相当とする。

※2 捨土掘削 土砂 A は土質材料試験を実施し、監督員に報告するものとする。

28-2-2 盛土工

(1) 種別

盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 盛土工 A 1	1) 上部路床材（凍上抑制層）の購入、敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 A 2	1) 下部路床材（凍上抑制層）の購入、敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 B 1	1) 工事用道路施工箇所に他工事から運搬されるトンネルずりを使用した工事用道路の構築 2) 敷均し締固め 3) 含水量の調節
盛土工 盛土工 B 2	1) 他工事から運搬されるトンネルずりを使用した下部路床の敷均し、締固め 2) 含水量の調節

※盛土工の土質区分は「土砂 F」相当とする。

(2) 材料

盛土工 A 1 及び A 2 に使用する材料は、本特記仕様書 17-1 (1) の規定によるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 2-7-8 「支払」に次の項目を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
2-(5) 盛土工	
盛土工 A 1	m ³
盛土工 A 2	m ³
盛土工 B 1	m ³
盛土工 B 2	m ³

28-2-3 構造物掘削及び構造物裏込め工

(1) 種別

構造物掘削の単価表の項目の種別及び作業内容は、共通仕様書 2-8-1「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物掘削 普通部 A	1) 構造物の基礎地盤の土砂及び軟岩等の掘削 2) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 3) 残土の積込み、トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 1	1) 串内橋川 P 1 橋脚の構造物掘削での土留工（鋼矢板Ⅲ型）等の設置・撤去 2) 構造物の基礎地盤の土砂の掘削 3) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 4) 残土の積込み、トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し 5) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 2	1) 串内橋川 P 3 橋脚の構造物掘削での土留工（鋼矢板Ⅲ型）等の設置・撤去 2) 構造物の基礎地盤の土砂の掘削 3) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 4) 残土の積込み、トマム団体線ずり置場へ運搬、敷均し 5) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 3	1) 串内橋川 P 4 橋脚の構造物掘削での土留工（鋼矢板Ⅲ型）等の設置・撤去 2) 構造物の基礎地盤の土砂の掘削 3) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 4) 残土の積込みトマム団体線ずり置場への運搬、敷均し 5) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 4	1) 串内橋川 A 2 の構造物掘削での、土留工（鋼矢板Ⅲ型及びグラウンドンカー）等の設置・撤去 2) 構造物の基礎地盤の軟岩の掘削 3) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 4) 残土の積込み、トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し 5) 含水量の調節、水替
構造物裏込め工 裏込め工 A 1	本特記仕様書 1 7-1 (1) に示す裏込め材を使用して構造物裏込めを完成させることをいう。

※ 1 構造物掘削 普通部 A の積算上の土質区分は、「土砂 A、B 又は軟岩 A」相当、特殊部 A 1、A 2 及び A 3 の積算上の土質区分は「土砂 B」相当、特殊部 A 4 の積算上の土質区分は「軟岩 A」相当とし、構造物裏込め工 裏込め工 A 1 の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とする。

※ 2 残土をトマム団体線ずり置場に運搬する前に土質試験を行い監督員に報告するものとする。

※ 3 トマム団体線ずり置場では、土砂、表土、軟岩等混ざらないよう区分けすること。

(2) 土留め工の種別

構造物掘削特殊部で施工する土留め工は、次のとおりである。

単価表の項目	工法	支保形式	鋼矢板規格	数量 (枚)	矢板長さ (m)	継施工 箇所	備 考
構造物掘削 特殊部 A 1	硬質地盤 クリア工法	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	146	9.5	無し	リース品 6.4 ヶ月
構造物掘削 特殊部 A 2	硬質地盤 クリア工法	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	104	11.5	無し	リース品 3.3 ヶ月
構造物掘削 特殊部 A 3	硬質地盤 クリア工法	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	100	13.5	1 箇所/枚	リース品 6.8 ヶ月
構造物掘削 特殊部 A 4	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	15	10.5	無し	リース品
				17	11.5		4.4 ヶ月
		アンカ ー式	鋼矢板 Ⅲ型	6	10.5	無し	リース品
				12	11.5		4.4 ヶ月

※腹起し材等の鋼矢板以外の山留材は全てリース品とし、リース期間は鋼矢板のリース期間と同期間とする。

(3) 土留め工の材料及び施工

土留め工の材料に使用する材料は設計図書に示すものの他、土工施工管理要領に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。

(4) グラウンドアンカー工

1) グラウンドアンカー工に適用すべき諸基準

東日本高速道路㈱ グラウンドアンカー設計・施工要領（平成19年8月）

（社）地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準 同解説

（JGS4101-2012）

2) 材料及び施工

①グラウンドアンカー工に使用する材料及び施工は、「グラウンドアンカー設計・施工要領」及び「グラウンドアンカー設計施工基準 同解説」によるものとする。

②グラウンドアンカー削孔の濁水処理は、関係法令に従って適切に濁水処理を行うものとし、施工に先立ち、施工計画書を提出するものとする。

③グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書に想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。土留め工に用いるグラウンドアンカーの品質及び出来形管理は「土工施工管理要領 Ⅲ. 切土工 4-1 グラウンドアンカー工」によるものとし、引抜き試験、1サイクル確認試験に要する費用については関連する契約単価の項目に含むものとする。

④グラウンドアンカーの設置及び撤去に要する材料・労力・機械器具等に必要なすべての費用を含むものとする。

(5) 湧水対策

構造物掘削において、1～2台程度の通常のポンプで排水処理することができない著しい湧水により特別な排水施設による対策の必要があると認められ、監督員が工法等の変更を指示した場合受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(6) 平板載荷試験

平板載荷試験の実施箇所は次のとおりとする。なおこれに要する費用については関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

実施箇所	内容
起点側坑門工（STA. 1076+35）の掘削床付面	地盤支持力の確認
串内橋川 P 3 の掘削床付面	地盤支持力の確認
串内橋川 P 4 の掘削床付面	地盤支持力の確認

（７）支払

共通仕様書 2－8－1 1 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2－(6)	構造物掘削	
	普通部 A	m ³
	特殊部 A 1	m ³
	特殊部 A 2	m ³
	特殊部 A 3	m ³
	特殊部 A 4	m ³
2－(7)	構造物裏込め工	
	裏込め工 A 1	m ³

2 8－3 のり面工

2 8－3－1 種散布工

（１）材料

共通仕様書 4－7－2 「材料」に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、
なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	播種量（g/m ² ）
ケンタッキーブルーグラス	2. 5 g
クリーピングレッドフェスク	5. 0 g
チモシー	1. 5 g

2 8－3－2 種吹付工

（１）材料

共通仕様書 4－8－3 「材料」に規定する種吹付工の種子の種類及び使用量は、
なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	播種量（g/m ² ）
ケンタッキーブルーグラス	2. 5 g
クリーピングレッドフェスク	5. 0 g
チモシー	1. 5 g

28-4 基礎杭及びケーソン工

28-4-1 基礎杭

(1) 種別

基礎杭の単価表の項目の種別は、共通仕様書7-2-3「材料」に示す他、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
基礎杭 場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ1,200）A1	コンクリート強度 40N/mm ² （呼び）
基礎杭 場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ1,200）A2	コンクリート強度 30N/mm ² （呼び）

なお、掘削に伴い発生した残土は、トマム団体線ずり置場に運搬、敷均しするものとする。

また、これに要する費用は関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

(2) 支払

共通仕様書7-2-6「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目

検測の単位

7-(1) 基礎杭

場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ1,200）A1 m

場所打ちコンクリート杭（機械掘削、φ1,200）A2 m

28-5 コンクリート構造物工

28-5-1 構造物用コンクリート

(1) コンクリートの種別

共通仕様書8-2-3「コンクリートの種別」に次を追加する。

なお、(T)は本坑、(Ts)は避難連絡坑に適用する。

種 別	使用区分	使用構造物
A1-3 (T)	鉄筋量の比較的多い構造物の鉄筋コンクリートに使用するもので、繊維を混入したもの	坑門工のアーチ部
B2-1 (A)	鉄筋量の比較的小さい構造物の鉄筋コンクリートに使用するもの	橋梁のフーチング
C2-1 (T)	鉄筋量の比較的小さい構造物の鉄筋コンクリートに使用するもの	トンネルのインバート
C2-1 (Ts)	鉄筋量の比較的小さい構造物の鉄筋コンクリートに使用するもの	避難連絡坑の床版

(2) 材料

コンクリートに使用する材料は、共通仕様書8-2-4「材料」によるほか、次のとおりとする。

種 別	材齢28日における 圧縮強度 (N/mm ²)	粗骨材 の最大 寸法 (mm)	スランプ (cm) 注1)	空気量 (%)	セメント の種類	摘要
-----	---	--------------------------	---------------------	------------	-------------	----

A 1－3 (T)	3 0	$\frac{25}{20}$	$\frac{8 \pm 2.5}{5}$	4. 5	N、B B	注 2
B 2－1 (A)	3 0	4 0	$\frac{8 \pm 2.5}{5}$	4. 5	N、B B	
C 2－1 (T)	1 8	4 0	$\frac{8 \pm 2.5}{5}$	4. 5	N、B B	
C 2－1 (T s)	1 8	4 0	$\frac{8 \pm 2.5}{5}$	4. 5	N、B B	

(注 1) コンクリートの打込み箇所における値、打込み箇所とはコンクリートを打込んだ直後で締固め前の箇所をいう。

(注 2) コンクリート A 1－3 (T) の繊維混入率は「トンネル施工管理要領（繊維補強コンクリート編）」表－4. 3 で求まる最低混入率 0. 3 % とする。

(注 3) N：普通ポルトランドセメント、B B：高炉セメント B 種

(3) 支払

共通仕様書 8－2－1 7 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8－(1)	コンクリート	
	A 1－3 (T)	m ³
	B 2－1 (A)	m ³
	C 2－1 (T)	m ³
	C 2－1 (T s)	m ³

2 8－5－2 型わく工

(1) 型わくの種別

型わくの単価表の項目の種別は、共通仕様書 8－3－2 「型わくの種別」に示すものの他、次のとおりとする。

単価表の項目	使用箇所	備考
C (T)	坑門工	内型枠、外型枠、支保工、足場工等を含む
T (L)	トンネル非常駐車帯部の覆工	
T (S)	トンネル避難連絡坑の覆工	

(2) 支払

共通仕様書 8－3－6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8－(2)	型わく	
	C (T)	m ²
	T (L)	m ²
	T (S)	m ²

2 8－5－3 鉄筋工

(1) 鉄筋工の種別

鉄筋工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 8-4-2「鉄筋の種別」に示すものの他、次のとおりとする。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	備考
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	S D 3 4 5
A (T)	本坑の覆工及びインバート	重ね継手	S D 3 4 5
C (E)	橋梁下部構造のせん断補強鉄筋、横拘束鉄筋	機械式鉄筋定着	S D 3 4 5
A 1	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	S D 4 9 0
B 1	鉄筋コンクリート構造物	機械継手	S D 4 9 0
Y 1	場所打ち杭	重ね継手	S D 4 9 0

(2) 諸基準

適用すべき諸基準は共通仕様書 8-4-3「適用すべき諸基準」に示す他、次のとおりとする。

- ・(社) 土木学会 コンクリート標準示方書【規準編】
- ・(社) 土木学会 コンクリートライブラリー112号～エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針[改訂版]－

(3) 材料

A (E) 及び C (E) は、エポキシ樹脂塗装鉄筋である。エポキシ樹脂塗装鉄筋は、土木学会規準 JSCE E 102 エポキシ樹脂塗装鉄筋の品質規格に適合したものでなければならない。

A 1、B 1 及び Y 1 の規格は、高強度鉄筋 S D 4 9 0 である。

(4) 支払

共通仕様書 8-4-7「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋	
	A (E)	t
	A (T)	t
	C (E)	t
	A 1	t
	B 1	t
	Y 1	t

2 8-6 トンネル工

2 8-6-1 トンネル掘削

(1) トンネル掘削方法

共通仕様書 1 2-4-2 に規定するトンネル掘削方法は、以下のとおりとする。

施工箇所	掘削方式	掘削工法	備考
狩勝第二トンネル 本坑部	爆破	補助ベンチ付き 全断面	掘削は起点側坑口より行う
狩勝第二トンネル 避難連絡坑	爆破 機械	全断面	掘削は本坑より行い、発破方式は制御発破（電子遅延式雷管）に

			による※注1) 機械掘削の方式は割岩工法による※注2)
--	--	--	--------------------------------

※注1) 発破方式は、供用路線への影響が軽微であると想定している発破方式の積算上の条件を明示したものであり、受注者はこの発破方式によらず供用路線への動的影響が4cm/secを超えることのないよう掘削しなければならない。

※注2) 割岩工法の施工に関わる特許料は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

- 1) 本トンネル工事は「設計要領第三集 トンネル 保全編(6) トンネル近接施工(令和5年7月)」に定義されるところの既設トンネルへの近接施工に該当する。そのため、本トンネル工事における爆破等の振動に伴う既設トンネルへの動的影響の許容振動速度は4cm/sec以下としなければならない。

なお、試験発破の結果やトンネル掘削施工中の計測結果等により上記の発破方式だけでは供用路線への影響が軽減されず、発破方式の変更や追加の対策工等を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- 2) 共通仕様書12-3-2「作業環境」に示す「ガイドライン」の措置を施すものとし、これらに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(2) トンネル掘削の種別

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
○-a-1-B	爆破掘削方式による本坑部の上下半及びインバートの掘削
CⅡ-b-1-B	爆破掘削方式による本坑部の上下半及びインバートの掘削
DⅢa-1-B	爆破掘削方式による本坑部の上下半及びインバートの掘削で補助工法(注入式長尺鋼管先受工 L=12.5m)を用いるもの
CⅠ-L-B	爆破掘削方式による非常駐車帯部の上下半及びインバートの掘削
CⅠ-B-S	爆破掘削方式による避難連絡坑部の掘削で、制御発破工法を用いるもの
CⅠ-K-S	機械掘削方式による避難連絡坑部の掘削
CⅠ-K-S2	機械掘削方式による避難連絡坑部(供用路線接続部拡幅断面)の掘削

(3) 支払

共通仕様書12-4-10に次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
12-(1) トンネル掘削	
○-a-1-B	m ³
CⅡ-b-1-B	m ³
DⅢa-1-B	m ³
CⅠ-L-B	m ³

C I - B - S	m ³
C I - K - S	m ³
C I - K - S 2	m ³

28-6-2 吹付けコンクリート工

(1) 吹付けコンクリート工の種別

共通仕様書 12-5-3 「吹付けコンクリート工の種別」は、次のとおりとする。

単価表の項目	吹付コン クリート の材令 28 日強度	備 考
吹付けコンクリート A 1 (t = 7 c m)	36N/mm ²	支保パターン C I、C II - a、C II - b に使用
吹付けコンクリート A 2 (t = 10 c m)	36N/mm ²	支保パターン D I - a に使用
吹付けコンクリート A 3 (t = 20 c m)	36N/mm ²	支保パターン D III a - 1
吹付けコンクリート A 4 (t = 10 c m)	36N/mm ²	支保パターン C I - L に使用
吹付けコンクリート A 5 (t = 25 c m)	36N/mm ²	支保パターン C I - S に使用
吹付けコンクリート B (t = 5 c m)	18N/mm ²	支保パターン C I - S に使用

(2) 支払

共通仕様書 12-5-7 に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
12-(2) 吹付けコンクリート工	
吹付けコンクリート A 1 (t = 7 c m)	m ²
吹付けコンクリート A 2 (t = 10 c m)	m ²
吹付けコンクリート A 3 (t = 20 c m)	m ²
吹付けコンクリート A 4 (t = 10 c m)	m ²
吹付けコンクリート A 5 (t = 25 c m)	m ²
吹付けコンクリート B (t = 5 c m)	m ²

28-6-3 ずり処理工

(1) ずり処理工の種別

ずり処理工の単価表の項目の種別は共通仕様書 12-9-1 に示すものの他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
ずり処理工 A 1	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外ずり積替場までの運搬、坑外ずり積替場での積込み、串内橋 A 1 及び A 2 までの運搬、裏込め工の敷均し、締固め。	冬期休止期間外 (5 月 1 日 ~ 11 月 15 日) に実施

ずり処理工 B 1	トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽から坑外ずり積替場までの運搬、坑外ずり積替場での積込み、トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し、整形。	通年実施
--------------	---	------

鏡吹付けコンクリートの取壊しにより生じたコンクリート殻の分別は、坑外ずり積替場において行うものとし、他のコンクリート殻が混入しないよう保管するものとする。

なお、分別した鏡吹付けコンクリート殻の処理（運搬及び処分）は、関係法令に基づき処理するものとするが、処理に要する費用については、監督員と受注者との別途協議して定めることとする。なおずり運搬は、変更を行うこともある。

（２）支払

共通仕様書 1 2 - 9 - 4 に次のとおり追加する。

- 1) ずり処理工 A 1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外ずり積替場までの運搬、坑外ずり積替場での積込み、ずりにコンクリート片が混入している場合はコンクリート片の分別指示や除去を行う分別要員の配置、串内橋 A 1、A 2 橋台への運搬、裏込め等ずり処理工 A 1 の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) ずり処理工 B 1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外ずり積替場までの運搬、坑外ずり積替場での積込み、トマム団体線ずり置場への運搬、敷均し、整形、ずりにコンクリート片が混入している場合はコンクリート片の分別指示や除去を行う分別要員の配置等ずり処理工 B 1 の施工に要する材料・労務・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (6)	ずり処理工	
	A 1	m ³
	B 1	m ³

2 8 - 6 - 4 インバート埋戻し工

（１）材料

インバート埋戻し工に使用する材料は共通仕様書 1 2 - 1 0 - 2 「材料」によるものの他、本特記仕様書 1 7 - 1 （２）に示す規定を満足するものとする。

なお、この材料の試験費用及び調達に要する費用等は関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わない。

2 8 - 6 - 5 計測工

（１）種別

共通仕様書 1 2 - 1 2 - 1 に規定する計測工の種別に、次の項目を追加する。

単価表の項目	測定箇所	設置期間
計測工B 地中変位測定 ロックボルトの軸力試験	Ⅱ期線本坑部	—
計測工C 内空変位測定 天端沈下測定 覆工コンクリート応力測定 坑内温度測定 振動測定	供用路線本坑部・非常駐車 帯部(避難連絡坑接続 部)	設置期間 令和8年6月中旬～ 令和10年9月中旬 (27ヶ月)

(2) 施工

計測工Cの計測器の設置は工事開始後速やかに夜間通行止め時に行うものとし、撤去は覆工完了後の夜間通行止め時に設計図書及び監督員の指示する箇所にて行うものとする。

また、計測は自動計測とし本坑及び避難連絡坑の掘削による供用路線への影響を常時観測できるものとしなければならない。測定箇所は供用路線本坑部・非常駐車帯部(避難連絡坑接続部)とする。

(3) 数量の検測

計測工Cの検測は設計数量(箇所)で行うものとする。

(4) 支払

計測工Cの支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う計測器の設置及び撤去、データ整理等計測工Cに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
12-8	計測工B	
	地中変位測定 L=6.0m	箇所
	ロックボルトの軸力試験 L=3.0m(170kN)	本
	計測工C	
	内空変位測定	箇所
	天端沈下測定	箇所
	覆工コンクリート応力測定	箇所
	坑内温度測定	箇所
	振動測定	箇所

28-6-6 汚濁水処理工

(1) 共通仕様書12-19-1に規定する汚濁水処理設備の規模、汚濁水の水質、排水基準等は次のとおりとする。

なお、設計想定値以上の湧水が発生した場合は監督員の指示により設備の変更を行うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

項目	内容	備考
設備規模	30m ³ /h	ポータブル型
流入原水量	28.0m ³ /h	設計想定値
流入原水（SS濃度）	3,000ppm	設計想定値
流入原水（pH値）	12	設計想定値
処理水基準（SS濃度）	200(150) ppm	（ ）内は日間平均
処理水基準（pH値）	5.8～8.6	
原水沈降量	20%	
脱水ケーキ含水率	40%	
設置期間	約 20.8 ヶ月	掘削開始～覆工完了

(2) 工事中に著しい湧水の発生等により処理設備の変更が必要であると認められ、監督員がその指示をした場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し、定めるものとする。

(3) 泥土処理工

泥土処理工に先立ち、成分分析試験（「土壤汚染に係る環境基準（平成3年8月23日環境庁告示46号平成13年改正）」）を行うものとする。成分分析試験に要する費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、有害物質を含む場合の処理方法及び処理に要する費用については、監督員と受注者との協議し、定めるものとする。

28-6-7 フリッカ設備工

(1) 共通仕様書12-20-1「定義」に規定するフリッカ設備の容量は次のとおりとする。ただし、今後の電力協議により設備容量の変更が必要となった場合は、監督員の指示により設備の変更を行うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

項目	容量
フリッカ設備	300Kvar

28-7 マルチング工

(1) 種別

マルチング工の単価表の項目の種別は、共通仕様書14-6-7(2)「種別」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	図面に示す記号	造園施設標準図集
マルチング工 シートマルチング（ロ	のり面小段及びのり面点検階段工部	防草シート	SMR-E

ール) T y p e E	に設置するもの		
------------------	---------	--	--

(2) 支払

単価表の項目

検測の単位

14-(9)

マルチング工

シートマルチング (ロール) T y p e E

m²

28-8 交通保安要員

(1) 種別

共通仕様書 19-4-2 に規定する交通保安要員の種別は、次のとおりとする。交通保安要員は、土運搬及び資機材搬入等の期間中に配置するものとする。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	配置時間 ※1	備考
交通誘導警備員 A	道道夕張新得線と村道上 トマム団体線の交差点	1 人	無	8:30～16:30 ※1	休憩時間中 は配置不要
	道道夕張新得線と村道(道 道 136 号夕張新得線～村 道上トマム団体線)	1 人	無	8:30～16:30 ※1	
	道道夕張新得線と道道 1 1 1 7 号線の交差点	1 人	無	8:30～16:30 ※1	
交通誘導警備員 B	工事用道路の起終点	2 人	無	8:30～16:30	
	トマム団体線ずり置場の 出入口	1 人	無	8:30～16:30 ※1	

※1) 上表の配置時間は、作業時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

※1) 他工事での配置日以外で、別途指示する日とする。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

28-9 のり面保護網工

(1) 定義

のり面保護網工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、切土のり面の保護及び植生基盤を行う目的で植生のり面に先立ち金網を施工するものをいう。

(2) 種別

のり面保護網工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容	摘要
のり面保護網工 A	切土のり面の土砂部に設置するもの。	亀甲金網

(3) 材料

のり面保護網工に使用する材料及び規格は、次のとおりとする。

単価表の項目	内 容	規 格	摘 要
のり面保護網工 A	亀甲金網	製品 JIS G 3554 線径 $\phi 1.2\text{mm}$ 網目 $40 \times 40\text{mm}$	
	アンカーピン	製品 JIS G 3112 (SD295)	

(4) 施工

- 1) 施工に先立ち事前にのり面調査を実施し、施工展開図を作成し、監督員の確認を得るものとする。
- 2) のり面の凹凸に従いなじみよく金網を張り、アンカーピンで金網が十分に固定されるよう施工しなければならない。
- 3) 金網の継目は1目半以上に重ね合わせ、 1 m^2 に2箇所割合で現地盤に固定しなければならない。

(5) 数量の検測

のり面保護網工の数量の検測は、設計数量 (m^2) で行うものとする。

(6) 支払

のり面保護網工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1 m^2 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う金網の設置、アンカーピンの打込み等ののり面保護網工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	のり面保護網工 A	m^2

28-10 注入式長尺鋼管先受工

(1) 定義

注入式長尺鋼管先受工とは坑口部あるいは土被りの薄い箇所及び崖錐堆積物等のグラウンドアーチの形成が期待できない不安定な地山において注入式長尺鋼管先受工を施工する

ことにより先行変位を抑制するとともに切羽の安定化を図るものである。

(2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は共通仕様書 12-2「適用すべき諸基準」に示す他、次のとおりとする。

- ・(社) 土木学会 トンネル・ライブラリー 第20号 山岳トンネルの補助工法
－2009年版－

(3) 種別

注入式長尺鋼管先受工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容
打設工A (L=12.5m)	注入管(鋼管)はトンネル天端に450mm間隔で打設するもの
注入工A (L=12.5m)	打設した注入管(鋼管)へ定量もしくは定められた注入圧まで注入材を注入するもの

(4) 材料

注入式長尺鋼管先受工に使用する材料は次のとおりとする。

1) 注入管(鋼管)

$\phi = 114.3\text{mm}$, $t = 6\text{mm}$, STK400

2) 注入材は次表に記載のとおりとするが、現地の地質及び湧水の状況により他の材料に変更する場合がある。この場合、受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

注入材料	配合例
1. 5ショットウレタン系 (シリカレジン)	A液：B液=1.0：1.0±0.1 (容積比)

(5) 施工

1) 打設工

注入管(鋼管)は長尺のため施工開始時のわずかな誤差が先端部では大きな誤差となることに留意し施工しなければならない。特に坑口部等の土被りが薄い場所では事前に打設の仰角をよく検討し、周囲の地形やトンネル掘削に影響を及ぼさないようにしなければならない。

また、削孔は過大な推力により孔曲がり等を引き起こさないように留意するとともに、削孔水の過剰な使用は控え、スライムを含んだ戻り削孔水により切羽鏡面や底盤を痛めることないように適切な排水処理に努めなければならない。

2) 注入工

注入工は注入に先立ち口元コーキングの状況等を確認し、注入材がリークや逸走することのないようにしなければならない。

また、注入方法及び注入管理の基準については次のとおりとする。

打設管の種別	注入完了時の注入量又は注入圧
先行打設管 (奇数管)	注入圧(初期圧+2.5MPa)もしくは、設計注入量まで注入 設計注入量：注入工A：110kg/本

後行打設管 (偶数管)	注入圧（初期圧+0.5MPa）の場合は設計注入量の2倍 注入圧（初期圧+0.5～2.5MPa）の場合は設計注入量まで 注入圧（初期圧+2.5MPa）の場合は注入完了 設計注入量：注入工A：110kg／本
----------------	--

(6) 数量の検測

注入式長尺鋼管先受工の数量の検測は打設工については設計数量（本）で行い、注入工については注入量の仕上り数量（kg）で行うものとする。

(7) 支払

注入式長尺鋼管先受工の打設工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う注入管（鋼管）の打設の位置出し、注入管（鋼管）の打設、戻り削孔水の排水処理等打設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

注入式長尺鋼管先受工の注入工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う口元のコーキング、注入用配管、注入材、注入量の管理等注入工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	注入式長尺鋼管先受工	
	打設工A（L＝12.5m）	本
	注入工A（L＝12.5m）	kg

28-11 避難連絡坑防護工

(1) 定義

避難連絡坑防護工とは、避難連絡坑の施工時における、供用路線の安全確保を目的とした防護壁の設置及び撤去に要する費用をいい、夜間通行止め時に施工するものとする。

(2) 数量の検測

避難連絡坑防護工の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

(3) 支払

避難連絡坑防護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う避難連絡坑防護工の設置及び撤去等避難連絡坑防護工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	避難連絡坑防護工	箇所

28-12 除雪工

(1) 定義

除雪工とは、冬期の施工及び進入路確保のために必要な工事用施工ヤード、道路及びトマム団体線ずり置場の除雪にかかる機械器具の供用月損料及び除雪作業の運転労務を行うものをいう。

(2) 種別

除雪工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
除雪工 除雪作業A	冬期施工に関連する工種の施工に伴い設計図書で指定する工事用施工ヤード及び道路の除雪作業を機械拘束Aで拘束した機械で行うことをいう。 【作業にかかる人員】 ・運転手(特殊) 1名	油脂及び燃料 その他消耗品を含む
除雪工 機械拘束A	冬期施工に関連する工種の施工に伴い設計図書で指定する工事用施工ヤード及び道路の除雪作業を行うために必要な作業機械について拘束することをいう。 【機械拘束の構成】 ・ホイール型トラクタショベル(バケット容量1.0 m ³ 型マルチプラウ) 1台	

(3) 施工

- 1) 除雪工(供用)の拘束期間は、毎年12月1日から翌年の4月30日までの5ヶ月を想定しているが、降雪状況により、監督者と受注者で協議し定めるものとする。
- 2) 受注者は日々の除雪に要した人員及び機械の稼働時間について、監督員に報告を行うものとする。
- 3) 降雪量が多い等の理由から、除雪作業で工事用道路の通行の確保が困難で運搬排雪が必要な場合には、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 4) 3)と同様に、前項(2)種別での、人員及び機械の構成で除雪作業の実施が困難で、編成の見直しが必要な場合には、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

除雪工の数量の検測は、運転時間(h)又は拘束月数(台・月)で行うものとする。

(5) 支払

- 1) 除雪作業Aの支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1h当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う除雪作業にかかる作業機械の運転時間当たり損料及び燃料費、作業機械の運転にかかる労力等除雪作業Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- 2) 機械拘束Aの支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1台・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機械拘束にかかる供用月当りの機械損料等機械拘束Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(4)	除雪工	
	除雪作業A	h
	機械拘束A	台・月

28-13 鉄網工

(1) 定義

鉄網工とは、避難連絡坑の床版コンクリートの施工箇所にその施工に先立ち溶接金網を設置するものをいう。

(2) 材料

鉄網工に使用する材料は設計図書に示すものの他、「溶接金網 JIS G 3551」に適合するものとし、D6×125mm×125mmとする。

(3) 施工

溶接金網の継目は、1目以上重ね合わせ、コンクリート面に密着するようスペーサー、アンカー等で固定しなければならない。

(4) 数量の検測

鉄網工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(5) 支払

鉄網工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う溶接金網の運搬及び設置等鉄網工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	鉄網工	
	A	m ²

28-14 水質監視費

(1) 定義

水質監視費とは、注入式長尺鋼管先受工施工に伴う「山岳トンネル工法におけるウレタン系注入の安全管理に関するガイドライン」(令和2年2月)に従い行う水質監視、及び工事中の河川の影響を確認するために実施するものをいう。

(2) 種別

水質監視費の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
--------	------	----

水質監視費 A 1	注入式長尺鋼管先受工の施工において、注入作業の開始前に 1 回、毎日の注入作業中及び作業後に各 1 回ずつ実施するもの	重点監視項目
水質監視費 A 2	注入式長尺鋼管先受工の施工において、注入作業開始前、注入作業中及び作業終了後に各 1 回実施するもの	精密監視項目
水質監視費 B 1	工事期間中、ルウオマンソラプチ川の指定された箇所において採取した河川水の水質検査を行なうもの 関連する工事期間中、毎月実施するものとする	

(3) 水質監視費の項目

水質監視費の検査項目については、次のとおりとする。

単価表の項目	検査項目	摘要
水質監視費 A 1	上記ガイドラインより pH、有機物（過マンガン酸カリウム消費量）の 2 項目	
水質監視費 A 2	上記ガイドラインより pH、有機物（過マンガン酸カリウム消費量）を含む 6 7 項目	
水質監視費 B 1	ルウオマンソラプチ川の水質検査として、人の健康の保護に関する基準（健康項目）よりカドミウムなどを含む 2 7 項目及び生活環境の保全に関する基準（生活環境項目）より pH、SS などを含む 1 2 項目	

(4) 数量の検測

水質監視費の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

(5) 支払

水質監視費の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し 1 回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う河川水等の試料の採取及び、検液の作成、試験結果の整理等水質監視費に要する材料・労力・機械器具等本調査を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	水質監視費	
	A 1	回
	A 2	回
	B 1	回

28-15 率計上工事に関する事項

28-15-1 率計上工事

(1) 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡易化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書 30-22-1 (2) に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

(2) 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の(1~111)の合計金額に対して1%を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5ケタとし、有効数字6ケタ目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図に示し、参考として取り扱うものとする。

(3) 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。

(4) 契約変更について

「特一(6) 率計上工事に関する事項」の単価表の項目の新単価算出にあたっては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

(5) 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書及び数量総括表に基づき本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	率計上工事に関する事項	式

29. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- (1) 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

【 共 通 仮 設 費 】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工 事 用 機 械 運 搬 費 (ト ン ネ ル)	トンネル工で使用する質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (土 工)	土工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (構 造 物 掘 削)	構造物掘削工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (橋 梁 基 礎 工)	橋梁基礎工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費	トンネル工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料

(ト ン ネ ル)	または賃料に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 (構 造 物 掘 削)	構造物掘削工で使用する仮設材（鋼矢板、腹起し等）の運搬に要する費用をいう。
仮 設 材 等 運 搬 費 (ト ン ネ ル)	トンネル工で使用する仮設材（形鋼・鋼板等）の運搬に要する費用をいう。
基 準 試 験 費	中流動コンクリートの配合決定を行うための基準試験に要する費用をいう。

【 仮 設 備 工 事 費 】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
足 場 工 費 (非 常 駐 車 帯 妻 部)	トンネル非常駐車帯妻部の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
吹付プラント冬期養生費	トンネルの吹付プラント設備の冬期養生及び練り混ぜ水用のヒーター、ボイラー等に要する費用をいう。
汚 濁 水 処 理 設 備 冬 期 養 生 費	トンネルの汚濁水処理設備の冬期養生に要する建屋、ヒーター等に要する費用をいう。

【 雑 工 事 費 】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
非常駐車帯妻型わく費	非常駐車帯妻壁部コンクリート打設のための妻型わくに要する費用をいう。
避 難 連 絡 坑 補 強 費	避難連絡坑の施工に伴って行う、既設本坑の鋼アーチ支保工、底版プレート及びロックボルトの撤去並びに補強プレート、補強ロックボルト及び補強アンカー等の設置に要する費用をいう。

30. 補足事項

30-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議すること
- (2) 土運搬通行路の路面補修及び改修の追加
- (3) 自工区外仮置場の位置及びずりの運搬先の変更
- (4) 非常用施設割付図及び箱抜工図の変更
- (5) 部分使用の範囲及び時期の変更
- (6) 交通規制工の追加

30-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-51-2「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」

へデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

30-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

30-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に帯広管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

北海道支社が管理する高速道路の沿線で気象庁発表震度5強以上の地震が発生した場合は、管理事務所が実施する供用中道路の緊急復旧作業に対して応援可能な資機材及び人員を速やかにとりまとめ監督員へ報告するものとする。また、長期休暇前においても休暇期間中の発災時における応援可能な資機材と人員を監督員へ報告すること。

なお、監督員が資機材及び人員の応援について指示し、手配した場合は本工事とは別に別途契約締結を行うものとする。

30-5 間接工事費の変更

30-5-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする

30-5-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

30-5-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-9）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

30-5-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-10）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-11）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式-12）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

30-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

30-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- （1）共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-9）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （2）現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-9）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （3）間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- （4）なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変

更を行うものとする。

30-5-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

30-5-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

30-6 材料調達に伴う変更

30-6-1 対象となる項目

本工事の、「骨材」、「砕石」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-13）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-14）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
切込砕石	40-0mm	空知郡南富良野町
切込砕石	80-0mm	空知郡南富良野町
切込砕石	80-0mm NEXCO試験法112及び JGS0172-2009適合品	空知郡南富良野町
骨材	吹付けコンクリート用細砂	空知郡南富良野町
骨材	吹付けコンクリート用砕石（15-5mm）	空知郡南富良野町
仮設材（鋼材）	普通鋼矢板Ⅲ型	札幌市
避難連絡坑防護工（鋼材）	図面に記載	札幌市
仮設目隠板（鋼材）	図面に記載	札幌市

30-7 ICT土工を活用した工事に対する取扱いについて

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。

30-8 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における

設計変更ガイドライン」(当社ホームページに掲載

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf)を参照のこと。

30-9 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書1-55-1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。
契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険(賠償責任保険は除く)の付保は任意とし、賠償責任保険(支払限度額1億円以上)は付保しなければならない。

30-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領(令和5年10月 東日本高速道路株式会社)に基づき、共通仕様書「1-2用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会」に定める検査及び立会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（事務所長） 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第〇条第〇項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類
○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人 ㊞

取得報告書

(工事名) _____

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	①令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事 全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者名

印

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

工 程 表

工事名)

契約番号

工事区分

工事区間

工事期

先月まで

今月分

(最上に計画出来高%)

(最下に実施出来高%)

項目	数量	単位	令和○年度												令和△年度												摘要
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
																										100%	
																										90%	
																										80%	
																										70%	
																										60%	
																										50%	
																										40%	
																										30%	
																										20%	
																										10%	
																										0%	
全 体																											

延べ労働時間(月毎) 単位:h																										
延べ労働時間(年毎) 単位:h																										
延べ労働時間(累計) 単位:h																										

令和 年 月分工事工程報告

(工事名) _____

受 注 者
現場代理人
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 (日間)
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

様式－6

第 号 令和 年 月 日			
残 存 物 件 調 書			
1. 工 事 名			
2. 工事等場所			
3. 発生年月日			
4. 発生原因			
5. 品名及び数量			
品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			
以上のとおり報告します。			
監督員		殿	
		受注者	
		現場代理人	印

- 1. 発生年月日を記入する。
- 2. 原因別に一葉ずつ作成する。
- 3. 写真を添付する。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受 注 者 名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので、下記のとおり供給可能量の
情報提供をお願いいたします。

記

- 工 事 名 : 〇〇自動車道 △△工事
工期：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)
- 発 注 者 : 東日本高速道路(株) 北海道支社 〇〇事務所
- 受 注 者 : □□建設(株)
- 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

- 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一か月前までに供給可能量をFAXで情報提供
をお願いします。
- 情報提供先及び連絡先
会社名 :
TEL :
FAX :
現場代理人 :
担当者 :

以 上

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 ㊞

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

殿

受注者
現場代理人

印

(工事名)

記

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日
2) 変更工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日

[illegible]

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによりする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げる場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 ㊞

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人 ⑩

間接工事費の増加費用同意書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用
については同意致します。

以 上

様式－ 1 3

監督員

殿

令和 年 月 日
受注者
現場代理人 ㊞

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※ 実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象材料

対象単価項目 (1)	調達 予定数量 (2)	購入伝票等No. (3)	調達 年月日 (4)	調達数量 (5)	調達単価 (6)	資材調達 金額 (7) (5) * (6)	輸送金額 (8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
提案項目	

1. 提案内容

2. 期待される効果

3. 写真や図面など

施工計画書は簡潔に作成するものとし、監督員宛に提出すること。
提案項目毎に 1 枚施工計画書を作成すること。
（注）Kcube2による提出とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 		
	<input type="checkbox"/> カーボン ニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・ C O 2 排出量の削減に寄与 ・ C O 2 の吸収に寄与 ・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用 		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への 貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等 		

1. 該当する項目の□にマーク記入。
 2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
 3. 提出可能な項目数は、１０項目までとする。
- （注）Kcube2による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者を取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名